

アジア経済、世界景気減速からの回復を牽引 ADBがアジア経済見通し改訂版を発表

【香港、2009年9月22日】アジア開発銀行(ADB)は、本年3月末に発表した「2009年アジア経済見通し」(ADO2009)の最新版である「[2009年アジア経済見通し改訂版](#)」(ADOU2009)を発表した。それによると域内途上国*全体の経済成長率は、東アジア・南アジアの力強い成長に支えられる形で2009年が3.4%から3.9%、2010年が6.0%から6.4%と、いずれも前回の見通しから上方修正された。

この見通しについて [ADBの李鍾和\(Lee Jong-wha\)チーフエコノミスト](#)は、「世界経済をとりまく環境は厳しいが、アジア経済は、世界景気減速からの回復を牽引していこう」とする一方で、「域内経済の回復見通しは好転しているが、気を引き締めていかないといけない。世界経済の停滞が長引いたり、景気刺激策を早々に打ち切った場合、回復の足取りがくじける恐れがある」としている。

今回見通しが改善した背景には、各国の政府・中央銀行による景気対策や、危機発生前の金融システムが比較的健全な状態にあったこと、および域内において、経済規模が大きい国や輸出依存度の低い国が急速に立ち直っていることがあるが、地域・国別にみると回復見通しにはばらつきが目立つ結果となった。

● 東アジア

地域全体の2009年成長見通しは4.4%(前回見通しの3.6%から上方修正)。域内途上国で最大の経済国である中国の成長率は、政府が講じた積極的な金融緩和策と大規模な財政刺激策に伴い、2009年が8.2%、2010年が8.9%となる見通し(前回見通しではそれぞれ7%と8%)。韓国経済も財政刺激策の効果を背景に、落ち込み率が縮小する見通し。香港、台湾は外需の落ち込みが深刻なため、経済はさらに減速するとみられる。

● 南アジア

地域全体の2009年成長見通しは5.6%(前回見通しの4.8%から上方修正)。同地域は貿易依存度が限定的だったことにより世界不況の影響が軽減されており、域内8カ国のうち5カ国の成長率見通しが今回上方修正された。インドでは、民間セクターの景況感に回復の兆しがあるほか、本年7月に発表された2009年度予算に大型の財政刺激策の継続実施が盛り込まれたことから景気は拡大し、前回見通しの5%を上回る6%成長を本年達成するとみられる。パキスタンとスリランカは、内外の経済が弱いことから回復の見通しは厳しさを増している。モルジブも、観光収入の低迷が響いている。

● 東南アジア

地域全体の2009年成長見通しは0.1%(前回見通しの0.7%から下方修正)。インドネシアとベトナムの見通しは明るさを増すものの、域内他国、とりわけ対外開放度の高いマレーシアやタイ、経済規模が小さいブルネイやカンボジアの見通しが悪化したことが全体を押し下げた。

* 日・豪・NZを除くアジアのADB加盟国45カ国が対象。

お問い合わせ先

駐日代表事務所
広報官: 望月 章子
T: +81 3 3504-3441/3160
E-mail: amochizuki@adb.org

ADBのニュースリリース(和文)は、下記URLにも
ご覧いただけます。
<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>

- 中央アジア

地域全体の 2009 年成長見通しは 0.5%(前回見通しの 3.9%から大きく後退)。一次産品価格の下落や、域内各国の最大の貿易・金融相手国であるロシアの経済停滞の深刻化、さらには資本流入、投資、海外送金の低迷が要因となっている。カザフスタン経済は銀行破たんや石油価格の下落による打撃を受けており、2009 年の成長率はマイナス 1.0%にとどまる見通し。

- 太平洋島嶼国

海外送金と観光収益が減少した結果、地域全体の 2009 年成長見通しは 2.8%(前回見通しは 3.0%)。

今回の見通しでは、域内途上国は経済の耐性を高めるため、開放の幅と体制をさらに拡張すべきであるとしている。外的ショックに対する脆弱性を軽減する上で、輸出入、資金の流れ、および労働者移動の面における地理的不均衡を是正することが、各国政府の課題となろう。アジアは域内の経済連携を緊密化し、内需を基軸とするバランスの取れた経済構造を国内に実現することにより、急速かつ安定した回復を達成することができるだろう。

この点について ADOU は、1997/98 年の通貨危機との比較による更なる分析を行っている。それによると各国は、アジア通貨危機の教訓として国内金融システムを強化し、今回の金融危機の悪影響を一定程度防ぐことに成功したが、その一方、「前回の危機からの回復過程で、市場開放とグローバリゼーションに伴うリスク、すなわち変動性の高い資金の流入に起因する金融不安定化を避けようとするあまり、図らずも別のリスク、すなわち偏った形の市場開放を進めてしまった。結果として、ヒト・モノ・カネに対する域外からの需要に過度に依存するという状況に陥ったアジアは、今回の危機でこれら外需や資本流入・海外入金急激な落込みに直面することとなった」(李チーフエコノミスト)。

その上で、ADOU は、アジアにとってグローバリゼーションと開放の推進という方向性は変わるべきではないが、行き過ぎた、或いは不均衡な開放から各国を守るメカニズムを構築することが必要と指摘している。また、域内における貿易と資本、労働者の移動を活性化させる具体策としてそれぞれ、

(1)各国経済の成長や貿易障壁の撤廃を通じた域内貿易の拡大(とりわけ最終財)、および域内貿易促進に向けた動きを体制化する協力の強化など

(2)安定的長期資金の流入、各国国内金融市場の強化(銀行監督制度、外貨準備高を適正水準に維持する機能など)、域内預金が域内で運用されるための債券市場の促進などを通じた、実効性ある金融セクターのグローバル化

(3)労働者移動経路の確保、公的な海外送金システムの安全面などの改善、母国に送金された資金の受け皿としての投資環境作り、および保護主義的政策を防ぐ域内協力体制

を掲げている。

お問い合わせ先

駐日代表事務所
広報担当: 望月 章子
T: +81 3 3504-3441/3160
E-mail: amochizuki@adb.org

ADB のニュースリリース(和文)は、下記 URL にても
ご覧いただけます。
<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>

2009年アジア経済見通し改訂版(Asian Development Outlook 2009 Update)

国別成長率予測(年率)

	2006	2007	2008	2009		2010	
				ADO 2009	Update	ADO 2009	Update
Central Asia	13.3	12.0	5.7	3.9	0.5	4.8	3.6
Armenia	13.2	13.8	6.8	0.5	-9.9	3.0	0.9
Azerbaijan	34.5	25.4	10.8	8.0	3.0	6.7	4.5
Georgia	9.4	12.3	2.1	2.5	-4.0	6.0	2.5
Kazakhstan	10.7	8.9	3.3	2.0	-1.0	3.3	2.5
Kyrgyz Republic	3.1	8.5	7.6	4.0	1.0	6.0	2.0
Tajikistan	7.0	7.8	7.9	3.0	0.5	4.0	2.0
Turkmenistan	11.4	11.6	9.8	10.0	8.0	10.0	10.0
Uzbekistan	7.2	9.5	9.0	7.0	7.0	6.5	6.5
East Asia	9.4	10.5	6.5	3.6	4.4	6.5	7.1
China, People's Rep. of	11.6	13.0	9.0	7.0	8.2	8.0	8.9
Hong Kong, China	7.0	6.4	2.4	-2.0	-4.0	3.0	3.0
Korea, Rep. of	5.2	5.1	2.2	-3.0	-2.0	4.0	4.0
Mongolia	8.6	10.2	8.9	3.0	2.8	4.5	4.3
Taipei, China	4.8	5.7	0.1	-4.0	-4.9	2.4	2.4
South Asia	9.0	8.6	6.3	4.8	5.6	6.1	6.4
Afghanistan	8.2	12.1	3.4	9.0	15.7	7.5	8.5
Bangladesh	6.6	6.4	6.2	5.6	5.9	5.2	5.2
Bhutan	6.4	14.1	11.5	5.5	6.0	6.5	6.5
India	9.7	9.0	6.7	5.0	6.0	6.5	7.0
Maldives	18.0	7.2	5.8	1.0	-3.5	1.5	3.5
Nepal	4.1	2.7	5.3	3.0	3.8	3.5	4.0
Pakistan	5.8	6.8	4.1	2.8	2.0	4.0	3.0
Sri Lanka	7.7	6.8	6.0	4.5	4.0	6.0	6.0
Southeast Asia	6.1	6.4	4.1	0.7	0.1	4.2	4.3
Brunei Darussalam	4.4	0.6	-1.9	-0.4	-1.2	2.3	2.3
Cambodia	10.8	10.2	6.7	2.5	-1.5	4.0	3.5
Indonesia	5.5	6.3	6.1	3.6	4.3	5.0	5.4
Lao People's Dem. Rep.	8.7	7.8	7.2	5.5	5.5	5.7	5.7
Malaysia	5.8	6.2	4.6	-0.2	-3.1	4.4	4.2
Myanmar	13.1	11.9	-	-	-	-	-
Philippines	5.3	7.1	3.8	2.5	1.6	3.5	3.3
Singapore	8.4	7.8	1.1	-5.0	-5.0	3.5	3.5
Thailand	5.2	4.9	2.2	-2.0	-3.2	3.0	3.0
Viet Nam	8.2	8.5	6.2	4.5	4.7	6.5	6.5
The Pacific	2.4	3.0	5.2	3.0	2.8	2.7	3.1
Cook Islands	0.7	1.3	-1.2	1.0	-0.1	0.8	0.8
Fiji Islands	3.4	-6.6	1.2	-0.5	-1.0	0.2	0.5
Kiribati	3.2	-0.5	3.4	1.0	1.0	0.9	0.9
Marshall Islands, Rep. of	2.4	3.3	-2.0	0.5	0.5	0.8	0.8
Micronesia, Fed. States of	-0.4	-0.1	-2.9	-0.1	0.5	0.8	0.5
Nauru	6.3	-27.3	1.0	1.5	1.0	1.5	0.0
Palau, Rep. of	4.8	2.1	-1.0	-2.0	-3.0	-0.2	-1.0
Papua New Guinea	2.6	6.5	7.2	4.0	4.5	3.5	3.9
Samoa	6.2	6.4	-3.4	-1.0	-0.8	-0.1	-0.6
Solomon Islands	6.1	10.3	6.4	2.2	0.0	1.7	2.6
Timor-Leste, Dem. Rep. of	-5.8	8.0	13.0	10.0	8.0	8.0	9.0
Tonga	3.7	0.5	0.8	-2.0	-0.5	-0.6	0.5
Tuvalu	1.0	2.0	1.5	1.0	1.0	0.9	1.0
Vanuatu	7.4	6.8	6.3	3.5	4.0	0.8	3.5
Average	8.9	9.5	6.1	3.4	3.9	6.0	6.4

お問い合わせ先

駐日代表事務所
 広報担当: 望月 章子
 T: +81 3 3504-3441/3160
 E-mail: amochizuki@adb.org

ADBのニュースリリース(和文)は、下記URLにて
 ご覧いただけます。
<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>